5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　ア．落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ．契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ．アの保証金以上、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
　入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroaki Kawamoto Deputy Director General, Procurement Operations (Arms and Supplies) for Acquisition, Technology and Logistics Agency
⑵　Classification of the products to be procured: 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased:
①　Ultrasonic Diagnostic Apparatus (Department of Internal Medicine, Cardiology) 1 set
②　Ultrasonic Diagnostic Apparatus (Ope) 1 set
③　Mechanical Ventilator 3 sets
④　Narrow Band Imaging Bronchial Endoscopy System 1 set
⑤　Video-assisted Thoracoscopic Surgery System 1 set
⑥　Endoscopic Surgery System 1 set
⑦　Balloon pump in the aorta System 1 set
⑧　Automatic external defibrillator, second version 40 each
⑷　Delivery period: as in the tender documentation
⑸　Delivery place: as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have the following Grade qualification, for each item in 6⑶ above, in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
6⑶　A, B, C or D “Manufacture” or “Sale”
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner for Acquisition, Technology and Logistics Agency
⑺　Time-limit for tender:
6⑶　18:00　23 February 2016
⑻　Contact point for the notice: Hidemitsu Sekine, Supplies Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35430

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年1月29日
国立研究開発法人放射線医学総合研究所
契約担当役　理事　黒木　慎一
◎調達機関番号　516　◎所在地番号　12
○第21号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2、4、5、10、22、26、31、63
⑵　購入等件名及び数量
①　胸部画像診断・放射線治療用患者体位固定具（単価契約）　予定数量640個
②　ラジオアイソトープ（単価契約）　一式
③　補償フィルター・患者コリメーター（単価契約）　一式
④　放射線医学総合研究所で使用する電気契約電力　12,400kW　予定使用電力量　210,907,152kWh
⑤　科学技術論文データベース「Web of Science」及び「Journal & Highly Cited Data」の利用　一式
⑥　灯油ＪＩＳ１号(K2203―1996)　約36kℓ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間
①②③⑤　平成28年4月1日から平成29年3月31日
④　平成28年4月1日から平成31年3月31日
⑥　平成28年4月1日から平成28年6月30日
⑸　納入場所　千葉市稲毛区穴川4－9－1　放射線医学総合研究所
⑹　入札方法　上記1⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。
①　入札金額は、1個当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
②③④⑤　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑥　入札金額は、1リットル当たりの単価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1銭未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人放射線医学総合研究所契約事務取扱細則第8条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　国立研究開発法人放射線医学総合研究所契約事務取扱細則第9条第1項の規定に該当しない者であること。
⑶①②⑤　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成27年度又は平成28年度に「物品の販売」の資格を有している者であること。
③　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成27年度又は平成28年度に「物品の製造」の資格を有している者であること。